

平成28年度 第2回蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 議事録要旨

1. 日時 平成28年11月4日（金） 10：30 ～ 12：00

2. 場所 蒲郡市役所 5階 庁議室

3. 参加者

(1) 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 委員

- 1) 山下 英孝 氏 (蒲郡商工会議所 専務理事)
- 2) 壁谷 誠 氏 (蒲郡市農業協同組合 総合企画部長)
- 3) 小林 俊雄 氏 (蒲郡市漁業振興協議会 会長)
- 4) 鈴木 和範 氏 (蒲郡市観光協会 常務理事)
- 5) 安田 孝志 氏 (愛知工科大学 学長)
- 6) 小林 正人 氏 (蒲郡信用金庫 専務理事)
- 7) 水野 正行 氏 (連合愛知三河東地域協議会 蒲郡地区連絡会 議長)
- 8) 酒井 雅幸 氏 (蒲郡市総代連合会 会長)
- 9) 金子 哲三 氏 (がまごおり市民まちづくりセンター 代表)
- 10) 藤本 理子 氏 (蒲郡市保育園父母の会連絡協議会 会長)
- 11) 小林 暁子 氏 (蒲郡市小中学校 PTA 連絡協議会)
- 12) 和泉 潤 氏 (名古屋産業大学 特任教授)
- 13) 井澤 勝明 氏 (蒲郡市 副市長)

(2) 事務局

・蒲郡市

企画部長 大原義文、企画部次長兼企画政策課長 飯島伸幸、
企画政策課係長 小山道徳 ほか2人

(3) 随行者 1名

4. 議事内容

(1) 総合戦略に基づく平成28年度新規事業について

- ・事務局から、総合戦略の4つの柱となる戦略のなかの主な事業のKPIに対する平成27年度での達成状況、総合戦略に基づく平成28年度新規事業、平成27年度実施の地方創生先行型事業について説明。

《説明資料》

- ・資料1 総合戦略重要業績評価指標（KPI）の状況について
- ・資料2 総合戦略に基づく平成28年度新規事業
- ・参考資料 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）実施事業

＜主な質疑応答＞

【KPI 設定について】

- ・KPI の基準値が平成 26 年の数値のものもあるが、平成 25 年の数値のものもある。データが揃っていないためそうなっているのか、理由を教えてください。
 - 総合戦略策定時、平成 26 年度に情報を取得できなかった数値は前の年度である平成 25 年度の数値から取得した。平成 27 年度の実績値も同様、今年度把握できる最新のデータを記載させてもらっている。(事務局)
- ・平成 31 年度目標に 5 % 増を目標とするとあるが、基準値の数値を基に 5 % 増としているのか、最新の数値からの 5 % 増としているのか。
 - 基準値を単純に 5 % 増として平成 31 年度目標としている。(事務局)
- ・荒唐無稽に目標値を上げるわけにはいかない。高い目標を掲げ、それに向かって取り組んでいくべき。
- ・「地元大学のインターンシップ受入企業数」は今年で蒲郡に本社がある企業に 6 社受入れ頂いているので平成 31 年度の目標値はもっと高くしてもらってもよい。
- ・KPI を達成している項目については毎年の見直しを行っていくのか。達成率の悪い企業誘致の促進やあわび陸上養殖ブランド化事業などの今後の方向性はどう考えているのか。
 - KPI の上乘せに関しては一過性のものもあるので正確に見極めたうえで、創生本部において各部局で議論して、変更が必要なものは KPI を再設定し、こちらの協議会でお示ししていく予定である。達成が悪いと指摘があった企業誘致の促進に関しては、企業誘致の土地を造成しているところであり、平成 29 年に分譲を開始する予定であるので、平成 31 年度の目標に向かって進めている。あわび陸上養殖に関しては、生産体制が整っていないと事業者が見つからないという現状があるので、ブランド事業を行ったが実績としてゼロとなっている。創生本部や協議会で議論し、総合戦略の改訂を協議していきたいと考えている。(事務局)
- ・クロアワビの陸上養殖に関しては、天然海水でも難しい問題であり、3 年で結果を出すのは難しいと思う。もう少し長期的に取り組んでいくのかなど、他の場でも検討していくべきであり、この場で決められることではない。事業化するなら生産ベースになるコスト計算などをしっかり計算しないと企業も協力してもらえないと思う。
 - 産学官ネットワーク会議の方であわび陸上養殖に関しては検討しているところである。養殖技術が現状整っていないというのは産学官ネットワーク会議や議会の方でも説明させて頂き、3 年を目処に一旦区切りなり、見直しをしていきたいとお答えしている。(事務局)
- ・平成 31 年の目標値の中間見直しなどは行っていくのか。
 - この協議会のなかで色々頂いたご意見を基に修正をさせて頂く。5 年目標のものと年間目標のものがあり、5 年目標のもので大部分達成、もしくはすでに達成されているものに関しては、さらにどういった数値が適当かを見直していくべきと考える。未達成のものに関しては原因を特定して改善を行っていくべきであるが、未達成だからといってすぐに修正するものではないと考えている。(事務局)

- ・総合戦略の見直しと新しい戦略の設定は可能か。例えば、「魅力あるまちづくり」において竹島水族館の周辺に道の駅の設置など、水族館の入館者数は増えてきているので観光の魅力を高めることをもっと考えるべきである。蒲郡市の観光の中核である竹島を魅力あるものにするために新しく設定することは可能であるか。ラグーナを推しているが、蒲郡の中心部の竹島にももっと力を入れていくべきではないかと考える。
→ 新しく加えることは可能である。そういった意見を頂けるのがこの場であり、その意見を基に担当課と協議していきたい。しかし他とのバランスもあるので、この場ですぐに総合戦略に加えるとは言えない。(事務局)
- ・名鉄西尾蒲郡線の利用者数は県の方から毎年1.6%増やすということを当初言われていたはず。それを加味すると平成31年の目標数値が変わってくるのではないか。
→ 名鉄西尾蒲郡線に関しては新たな5年間の目標を西尾蒲郡線の協議会で決めたので、総合戦略の数値と合わせていきたいと考えている。その協議会で名鉄西尾蒲郡線の利用者を増やすための一番の目玉として観光を切り口で行っていくことは決まった。通常の通勤通学のみで利用者を増やすのは今までの経験上難しいので、通勤通学に関係ない人たちを巻き込んでいかないと利用者は増えないというのが明らかになっているので、今後はその部分に注力していく。その際に色んな方面からのご意見を頂戴しながら進めていきたいと考えている。
- ・KPIの評価について未達成のものについてはPDCAサイクルをまわして検討していくわけであるが、達成したものについても他の施策に役立てることができるため、PDCAサイクルをまわしてなぜ達成することができたかを検証するべきである。

【観光振興について】

- ・外国人の宿泊観光客数の内訳をみると、国内の観光客数は減っているが、外国人観光客数は増えて平成27年の実績値では達成に近い数値になっている。平成31年の目標値は70万人では設定が低いのではないか。100万人くらいの高い設定にしないと具体的な施策は出てこないと思う。
→ この部分は一過性の話であり、平成27年度は外国人が爆発的に増えたため、こういった数値が出ているが、平成28年度は数値が下がってきている。平成31年度の目標値は検討するが、特別な事情はどうしてもあるので、その辺りをしっかり加味しながら検討していきたい。
- ・もっと具体的にインバウンド者数を増やす施策を含めて観光客数を増やすための検討をしてもらいたい。
- ・参考資料を見てみても達成しているのは観光分野である。他にないものをもっているのがその地域の強みであり、観光資源は愛知県のなかでは随一。ラグーナの環境整備は進んでいるが、ラグーナから竹島にかけてアクセスの良さなどの魅力を上げ、ラグーナにきた人が三谷に足を伸ばせるようなプランを煮詰めていってはどうか。それに加えてマリンスポーツを充実させていくとよい。来年4月にヨットで高校インターハイ出場の強豪校から入学してくる学生がいる。これは一例であるが、全国

大会を蒲郡で行うときの受け皿になり、若者など色んな人が蒲郡に訪れ、蒲郡の良さを分かってもらえる機会になる。そこからインバウンドなどにも繋げていけばよい。やはり柱としては観光であると思う。

→ 全日本学生選手権は蒲郡で行ってくれるので、そういった色んな要素は活かしていきたい。

- ・外国人宿泊観光客数が昨年多かったのは中国人が多く訪れたという特殊事情がある。蒲郡は東京への経由地として訪れられた。これは名古屋のキャパシティがオーバーしたため蒲郡に流れてき、宿泊観光客数が大幅増となった。こういったことは毎年続くことなく、アジアなどの他の地域からも訪問してもらうことで息が長く続くと考えている。昔のように外国人観光客が団体で来るということがなくなっている。外国人の方は個人旅行化しているので、シティプロモーションなどを行い、個人のお客様にも選んでもらえるようにしていくべき。

→ 魅力ある資源は一杯あるので、魅力を上げていくことを総合的にやっていくことが大切である。

- ・観光に関しては蒲郡だけでなく、蒲郡の三谷や形原などの温泉街に泊まってもらって豊川稲荷や渥美半島に行くなど東三河として連携したPRを行い、観光地として魅力を国内やタイや台湾にも発信していくべき。そして広域連携のルートづくりをしていくべき。

→ 営業するときも蒲郡単体ですることではないので、オール東三河などルートのPRから入らないと蒲郡を選ばれることはない。蒲郡周辺の観光連携は増やしていきたいと考えている。

- ・豊橋の路面電車で「おでん車」などがあるように、名鉄の西尾蒲郡線を観光電車として新安城から蒲郡まで沿線上の観光地を巡ってもらうようなものはどうか。新安城から蒲郡までは観光資源に恵まれている。赤い電車に毎年市から5,000万円の支出をしているので、市からの支出をなくしていくためにも工夫すべき。赤い電車を観光に活用することによって黒字化も可能であると思うので、名鉄との協力も検討していくべきではないか。総合戦略にも赤い電車の記述があるので観光とリンクしていったらどうか。

- ・竹島に道の駅を作ろうという構想はあるのか。

→ 竹島に道の駅の構想はないが、議会にはそういったご意見もある。議会で案が出た場合は実施が可能かなど具体的なことを検討しており、色んな要素があるが実施者として考えるとなかなか難しいという現状がある。すぐに事業として竹島地区に道の駅を作っていこうという形にはならない。

- ・竹島の近くに道の駅があるとかかなりの反響があるのではないかと思います。一度道の駅の検討も願いたい。

- ・蒲郡は東三河、西三河の架け橋になる位置にあるので、西三河の商工会議所と連携を取りながら、広い意味で色んな方の意見を取り入れて赤い電車の連携にも繋げていければと思う。連携を深めていく場をもっと設けていきたいと考えている。

【公共施設について】

- ・ 体育センターの建替えを目標に掲げているが、平成31年に建替えが完了するのか、着工をするという意味なのか。
 - 現在の体育センターは耐震が基準に満たしていないので小規模の地震でも倒壊する恐れがある。方針としては出来るだけ早い時期で建て直しをしないといけない。市民の方も参加頂いている検討会で規模や立地の場所の案を頂いている。平成29年度には委託料なども検討していく予定で、早ければ平成31、2年に建替えが完了すると思う。出来るだけ早い時期の対応が出来るように現在動いている。
- ・ 市民体育センターの建替えにおいては、世界大会を踏まえた施設にしていく予定であるか。
 - 市民会議などの市民の方の意見も聞き、規模や建てる位置などを決めていきたいが、国際大会などの意見は頂いていない。国際大会を踏まえた体育センターにする場合は、当初予定している予算を遥かに超えてしまうため、難しいと考える。しかし海陽ヨットハーバーではセーリング関係の国際大会は視野に入れている。
- ・ 公共施設が観光施策のなかに取り込めるのではないかという観光ビジョンの会議で挙がっている。市民会館や体育センターは県大会や東海大会など駅からすぐそばで注目を浴びている。公共施設もうまく活かして観光戦略をしていくのも一つではないか。今あるものをどう活用していくのかということも視野に入れていくべきである。また市民の声の拾い方は関係がある一部の地域の方にのみ聞くのではなく、広く市民の声を拾うべきである。
- ・ 図書館の老朽化も進んでいると思うが、水族館、体育館などを含んだ一体的なような考えはあるのか。
 - 現在公共施設マネジメントということで、どういう形で施設を集約していけばよいかなど検討している。今の財政状況では現在の公共施設を3割カットしないと今後維持ができませんと数値化されている。必要な施設は残していかないといいないが、今後30年、50年どのように集約していくかの検討をしている。図書館も体育館も市民会館も昭和40年代に建てられた建物であるが、図書館と市民会館は耐震がそこまで悪くはなかったので建替えるか、長寿命化するか、あるいは移転し複合施設にするかはその会議のなかで検討し、市民の方にお示ししたいと考えている。
- ・ 総合戦略の作っていくにあたり、どういった人たちと戦略を作っているかがわかるとその枠組みで足りるのか、足りないのかなどが分かってくる。特に女性の参画社会を作っていくのを地方創生のなかでも言われているので、その枠組みに女性の意見がどこまで含まれているかなどが表に出てくるように議論していくことが大事だと思う。

【子育て・教育について】

- ・ 「子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略」においてモデルとしている他の地方自治体はあるのか。もしある場合、その自治体と比較したときに、どういう違い

があつて新規事業を検討されたのかなど教えて頂きたい。

→ 施策を作るにあたって近隣市などの先進的な事例を参考にしたが、蒲郡市として特定の自治体の同じ施策を目指していくということはない。ただ、他自治体の先行事例を蒲郡市にも導入できないかなどを検討し、子育てコンシェルジュを増やしたりなど、良いところ取りができればと考えている。(事務局)

- ・子育てコンシェルジュは必要というのは市民の方からも声があつたのか。

→ 現場の声からもあつたので施策とさせて頂いた。(事務局)

- ・小中学校の35人学級を目標として継続して実施とあるが、「豊かな教育の推進」の分野はこれだけでは説明が付かない。こどもの数が減っていることや女性も社会進出し働いていかないといけないなどの現状がある。そんな中働き手を作っていくため、今後は外国人の方たちが支えていくなどについて政府でも議論されている。またコミュニケーションが得意ではない子たちの対応もどうしていくかなど、子どもたちのいい成長を作っていくことも街の安心にも繋がっていくことであり、家族の働き手の確保にも繋がっていく。以上の点を踏まえると少人数学級の現状維持だけの説明ではなく、次の展開の説明も頂きたい。

→ 備考欄にあるように外国人児童生徒教育推進事業や特別支援教育推進事業などは現在も行われている事業として総合戦略のなかに含んでいるので、今頂いた意見も念頭に置きながら担当課と協議していきたい。(事務局)

- ・教育に関しては非常に難しく、避けたくなるテーマのような気がするが、そうなってしまうとどんどん深刻化してしまう可能性があるので敢えてシェアする形で専門家と担当課だけではなく、もっと広い関係者も含めて議論できる場を設置していただけると助かる。

→ 今後、少子高齢化を迎えて小中学校の統廃合の問題も出てくる可能性があり、35人学級も十分に検討していかないといけないので、教育関係者だけでなく、色んな市民の方を含めて検討していくことが重要と考えている。KPIの設定はこのままで問題ないと思うが、議論のなかでは今のご意見を取り入れていきたい。

【農業振興について】

- ・道の駅の件に関しては、色んな場面で農協は関わってきている。他農協に確認すると採算性では合わないことが多い。蒲郡市においては、農家の高齢化・農地の荒廃の問題がある。現在、農業で生活していく方と農地を守っていく方の二つに分けて施策を打っていくことにしている。農地を守っていく方には野菜を作って頂くように動いている。農産物が蒲郡には足りないということを一番の問題にしている。色んな方に農地で野菜を作ってもらうことを推奨していかないといけない。農協としてもファーマーズマーケットに地産地消で並べていこうという考え方で進めている。ただ、一番の問題は竹島で行った場合、協同組合形式で行っていると員外利用の問題があり、農協組織としてはお手伝いができない。別会社を作るのであれば話は別である。

- ・農業をこのまま衰退させていくわけにはいけないので、中期計画を立てている。平成27年度末で農協の出荷額は41億円であるが、平成31年度までに50億円に

もっていくために、平成28年度にICTを取り入れ、見える化し情報の農業に変えていこうとプロジェクトを立ち上げた。みかん農家やイチゴ農家にも賛同頂き、プロジェクトは始まっている。ただし、今から施設はもっと建てていけないといけない問題がある。一棟建てるのに対して1,500万円～2,000万円くらいかかってしまうが、施設投資は農家の方ができない。農協もその補助を行おうとしているが、国の補助が出にくい状況になってきている。市の方の支援も頂きたいと考えている。蒲郡市の農業情勢をみると意欲がある方は増えている。昨年度は9人、今年度は10人の方に新規就農者で入って頂いている。盛り上がっていく気運もあるので、そういった面で産業のご協力を頂いていきたい。

【その他】

- ・有効求人倍率を1.0倍と目標にしているが、蒲郡市内で卒業した高校生を採用しようとしてもなかなか難しい状況である。しかし、蒲郡市内で卒業した方たちを地元で定着して働いてもらいたいので、続けていきたいと思っている。
- ・転勤等で蒲郡に来る方たちに聞くと公共施設の市民サービスの点で魅力を感じず、豊川、豊橋に遊びにいつてしまうという方が少なくない。また、飲食店においてもお腹を満たす点では問題ないが、お客さんを招いた際に毎回同じお店になってしまう。蒲郡駅の活性化の部分も寂しいなど働いている方からよく聞く。蒲郡市内で働いている方たちへのサービスの質が上げれば、市内でのお金を落とす場面や市内での創業、雇用も増えるのではないかと思う。蒲郡は住みやすいという意見は多いが、活性化のためにお金を落とす場面が少ないのではないかと思う。
- ・総合戦略は4つの大きな柱があるが、地方創生の交付金は全ての分野に当たっているわけではない。事業を進めていくにあたり交付金の対象になっているものは話がわかりやすいが、それ以外の交付金の対象でない事業は、これまでも行っている事業であり、色々ご指摘頂いた事業に関しては平成29年度予算に反映しながら対応していきたいと考える。

以 上